



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 日本システム技術株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4323 URL https://www.jast.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平林 武昭
 問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部長 (氏名) 濱田 季教 (TEL) 06-4560-1000
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,119	4.5	261	△23.6	289	△16.8	223	△5.8
2022年3月期第1四半期	4,900	—	342	—	348	—	237	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 297百万円(4.4%) 2022年3月期第1四半期 285百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	36.51	—
2022年3月期第1四半期	43.08	42.96

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	16,417	9,242	56.0	1,499.99
2022年3月期	15,539	9,194	58.9	1,493.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,198百万円 2022年3月期 9,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	22,400	4.7	2,120	6.0	2,160	5.2	1,370	223.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名) ー 、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,209,230株	2022年3月期	6,209,230株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	76,966株	2022年3月期	76,966株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期1Q	6,132,264株	2022年3月期1Q	5,519,393株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	3
（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期連結貸借対照表	4
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
（継続企業の前提に関する注記）	10
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	10
（追加情報）	10
（セグメント情報等）	11
（企業結合関係等）	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループ(当社及び連結子会社)の業績は、売上高51億19百万円(前年同期比4.5%増)、営業利益2億61百万円(前年同期比23.6%減)、経常利益2億89百万円(前年同期比16.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2億23百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントの区分及び事業セグメントの利益又は損失の測定方法を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分及び測定方法に基づいております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

(DX&SI事業)

当事業につきましては、売上高32億53百万円(前年同期比4.8%増)、営業利益5億12百万円(前年同期比23.2%増)となりました。主な要因は、旧「システム販売事業」の大学及び公企業向け機器販売が減収となったものの、旧「ソフトウェア事業」の流通業及び通信業向け開発案件等が増収となったことによるものであります。

(パッケージ事業)

当事業につきましては、売上高8億64百万円(前年同期比12.9%減)、営業利益1億32百万円(前年同期比58.2%減)となりました。主な要因は、戦略的大学経営システム「GAKUEN RX」「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT RX」(以下、「GAKUENシリーズ」という。)及び金融機関向け情報系統合システム「BankNeo」の両ブランドの受注は堅調に推移したものの、収益性の高い両ブランドのPP(プログラム・プロダクト)が前年同期にそれぞれ販売が集中したことに加え、GAKUENシリーズ導入に係る仕入販売等が減収となったことによるものであります。

(医療ビッグデータ事業)

当事業につきましては、売上高3億19百万円(前年同期比10.9%減)、営業利益10百万円(前年同期比79.5%減)となりました。主な要因は、保険者業務支援サービスが前年を上回ったものの、収益性の高い分析サービス等が減収となったことによるものであります。

(グローバル事業)

当事業につきましては、売上高6億81百万円(前年同期比53.4%増)、営業利益1億19百万円(前年同期は営業利益6百万円)となりました。主な要因は、マレーシアにおけるSAP導入サポート案件の受注引き合いの好調による増収等によるものであります。

(報告セグメントに帰属しない一般管理費等)

全社費用につきましては、一般管理費5億12百万円(前年同期比14.5%増)となりました。主な要因は、従業員数の増加に伴う人件費等の増加によるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

流動資産の残高は131億16百万円(前連結会計年度末比7億27百万円増)となりました。これは主として売掛金の回収及び契約負債の増加による現金及び預金の増加によるものであります。また、固定資産の残高は33億1百万円(同1億50百万円増)となりました。

流動負債の残高は54億53百万円(同8億32百万円増)となりました。これは主としてその他に含まれる未払費用及び契約負債の増加並びに賞与引当金及び未払法人税等の減少の結果であります。また、固定負債の残高は17億21百万円(同2百万円減)となりました。

純資産の残高は92億42百万円(同47百万円増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高64億63百万円より18億8百万円増加し、82億72百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億99百万円の収入(前第1四半期連結累計期間は18億8百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが2億91百万円増加した要因は、売上債権の回収による収入の増加及び未払金を主としたその他債務の支払額が減少したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、63百万円の支出(同5百万円の収入)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが69百万円減少した要因は、主として投資有価証券の取得による支出の増加及び投資有価証券の売却による収入が減少したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億65百万円の支出(同82百万円の支出)となりました。前年同四半期連結累計期間に比べキャッシュ・フローが1億83百万円減少した要因は、主として短期借入金の返済による支出の減少並びに自己株式の処分による収入及び株式の発行による収入がそれぞれ減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表しました売上高224億円(前連結会計年度比4.7%増)、営業利益21億20百万円(同6.0%増)、経常利益21億60百万円(同5.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益13億70百万円(同3.0%増)から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,464,852	8,273,518
受取手形、売掛金及び契約資産	5,533,330	4,174,799
商品及び製品	147,538	250,947
仕掛品	99,301	121,786
原材料及び貯蔵品	5,761	8,446
その他	144,293	297,297
貸倒引当金	△5,875	△10,243
流動資産合計	12,389,203	13,116,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	842,406	847,258
減価償却累計額	△548,763	△567,027
建物及び構築物 (純額)	293,643	280,231
土地	142,361	142,361
その他	565,150	584,187
減価償却累計額	△454,587	△470,313
その他 (純額)	110,562	113,873
有形固定資産合計	546,567	536,466
無形固定資産		
のれん	102,785	102,846
顧客関連資産	83,113	83,163
ソフトウェア	80,909	77,467
その他	7,626	7,626
無形固定資産合計	274,435	271,103
投資その他の資産		
投資有価証券	542,531	590,756
退職給付に係る資産	705,144	705,878
繰延税金資産	536,929	652,022
差入保証金	457,167	456,986
その他	89,934	91,505
貸倒引当金	△1,925	△3,303
投資その他の資産合計	2,329,781	2,493,846
固定資産合計	3,150,785	3,301,416
資産合計	15,539,989	16,417,970

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,380,056	1,061,951
短期借入金	8,518	—
未払法人税等	563,468	180,441
契約負債	430,851	1,536,553
賞与引当金	1,194,536	443,692
役員賞与引当金	77,530	7,152
工事損失引当金	52,960	51,164
その他	913,152	2,173,019
流動負債合計	4,621,074	5,453,976
固定負債		
役員株式給付引当金	120,728	126,603
役員退職慰労引当金	6,646	—
退職給付に係る負債	1,058,791	1,065,716
繰延税金負債	24,655	25,297
その他	513,608	504,118
固定負債合計	1,724,430	1,721,735
負債合計	6,345,505	7,175,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,535,409	1,535,409
資本剰余金	1,703,991	1,702,732
利益剰余金	5,865,484	5,841,098
自己株式	△175,264	△175,459
株主資本合計	8,929,621	8,903,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,768	123,696
為替換算調整勘定	△2,240	63,126
退職給付に係る調整累計額	110,706	107,731
その他の包括利益累計額合計	230,234	294,554
非支配株主持分	34,628	43,923
純資産合計	9,194,483	9,242,258
負債純資産合計	15,539,989	16,417,970

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,900,462	5,119,276
売上原価	3,629,283	3,826,933
売上総利益	1,271,179	1,292,342
販売費及び一般管理費	929,042	1,030,962
営業利益	342,136	261,380
営業外収益		
受取利息	1,541	3,656
受取配当金	2,766	4,401
受取賃貸料	806	604
為替差益	—	13,683
助成金収入	1,801	4,231
その他	1,973	3,559
営業外収益合計	8,888	30,137
営業外費用		
支払利息	408	172
支払手数料	403	361
貸倒引当金繰入額	223	1,011
為替差損	603	—
新株予約権発行費	864	—
その他	16	8
営業外費用合計	2,519	1,554
経常利益	348,505	289,963
税金等調整前四半期純利益	348,505	289,963
法人税等	103,503	58,768
四半期純利益	245,001	231,194
非支配株主に帰属する四半期純利益	7,211	7,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,790	223,888

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	245,001	231,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,925	1,928
為替換算調整勘定	54,145	67,699
退職給付に係る調整額	△5,951	△2,974
その他の包括利益合計	40,268	66,653
四半期包括利益	285,269	297,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	277,173	288,131
非支配株主に係る四半期包括利益	8,095	9,716

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	348,505	289,963
減価償却費	26,578	26,906
ソフトウェア償却費	5,695	6,044
のれん償却額	9,296	5,713
顧客関連資産償却額	4,902	4,620
商標権償却額	235	—
技術関連資産償却額	418	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△524,262	△751,675
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,850	4,933
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△715	△734
受取利息及び受取配当金	△4,307	△8,057
支払利息	408	172
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	808,673	1,399,913
契約負債の増減額 (△は減少)	922,770	1,104,121
棚卸資産の増減額 (△は増加)	297,574	△128,579
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114,634	△326,413
その他	484,015	981,150
小計	2,271,004	2,608,080
利息及び配当金の受取額	4,307	10,024
利息の支払額	△444	△174
法人税等の支払額	△466,466	△517,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,808,401	2,099,947

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,604	△18,291
有形固定資産の売却による収入	6,269	—
ソフトウェアの取得による支出	△7,439	△2,273
投資有価証券の取得による支出	△298	△44,009
投資有価証券の売却による収入	22,601	—
貸付けによる支出	—	△673
貸付金の回収による収入	—	2,073
差入保証金の回収による収入	—	1,383
差入保証金の差入による支出	△921	△713
会員権の売却による収入	282	—
その他	△237	△1,111
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,652	△63,615
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△9,047
リース債務の返済による支出	△6,647	△6,467
長期借入金の返済による支出	△2,100	—
株式の発行による収入	135,625	—
自己株式の取得による支出	—	△195
自己株式の処分による収入	242,854	—
配当金の支払額	△152,028	△248,274
非支配株主への配当金の支払額	—	△1,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,295	△265,665
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,501	37,925
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,764,259	1,808,591
現金及び現金同等物の期首残高	4,853,695	6,463,823
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,617,955	8,272,414

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（株式給付信託（BBT））

当社は、2018年6月26日開催の第46回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価上昇によるメリット並びに株価下落のリスクを共に株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値増大に貢献する意識を高めることを目的として、「株式給付信託（BBT）（＝Board Benefit Trust）」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

（1）取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、当社取締役（社外取締役を除きます。以下断りがない限り、同じとします。）に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度171,700千円、74,600株、当第1四半期連結会計期間末171,700千円、74,600株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	DX&SI 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	3,104,177	993,112	358,652	444,521	4,900,462	—	4,900,462
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,353	67	—	3,900	18,321	△18,321	—
計	3,118,530	993,179	358,652	448,421	4,918,783	△18,321	4,900,462
セグメント利益	415,742	316,514	51,291	6,307	789,855	△447,719	342,136

(注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	DX&S I 事業	パッケージ 事業	医療 ビッグ データ 事業	グローバル 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	3,253,221	864,897	319,470	681,687	5,119,276	—	5,119,276
2. セグメント間の内部売上 高又は振替高	19,620	67	—	6,173	25,860	△25,860	—
計	3,272,842	864,965	319,470	687,860	5,145,137	△25,860	5,119,276
セグメント利益	512,139	132,186	10,519	119,125	773,971	△512,590	261,380

- (注) 1. 調整額のセグメント利益は、全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

近年における社会構造及びビジネス環境の劇的な変化に適応するべく、当社グループにおいても、近年の業容拡大とともに事業の構成並びに各サービスの内容が大きく変化しております。こうした現状の事業の実態及び成長戦略等について、経営管理・意思決定の精緻化と、より適切に開示・報告することを目的として、当第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「ソフトウェア事業」「GAKUEN事業」「システム販売事業」「医療ビッグデータ事業」から、「DX&S I事業」「パッケージ事業」「医療ビッグデータ事業」「グローバル事業」に変更しております。

旧「ソフトウェア事業」は、現状最大の収益基盤であるS Iを安定成長させつつ、デジタルテクノロジーを駆使して顧客の業務革新と競争優位性を顧客に伴走して実現する共創型のDX (デジタルトランスフォーメーション) にシフトし、更なる高付加価値化と新たなビジネスシーズ創出に注力している当事業の現状を明確化するため、「DX&S I事業」に名称を変更し、これに旧「システム販売事業」を含めることといたしました。また、「GAKUEN事業」は、自社ブランドのパッケージシステムを核とした包括的なDXサービス展開と成長戦略を明示すべく、「パッケージ事業」に名称を変更し、旧「ソフトウェア事業」に属していた自社ブランドの金融機関向け情報系システム「BankNeo」を含めることといたしました。「グローバル事業」につきましては、旧「ソフトウェア事業」に含めておりましたが、ASEAN諸国及び中国の主要地域におけるソリューションの深耕及び広域展開等、当事業の特徴並びに成長戦略を的確に表現すべく、独立セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後のセグメントの区分方法により作成したものを記載しております。

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当社グループにおける近年の業容拡大等の変化とともに全社的な経営管理の重要性が高まる中で、報告セグメントごとの経営成績をより適切に評価するため、本社機能における費用配賦について見直すことといたしました。このため従来、報告セグメントに帰属しない一般管理費は、一定の配賦基準に基づき配賦しておりましたが、当第1四半期連結会計期間よりセグメント利益の調整額に「全社費用」として計上する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント利益又は損失の測定方法に基づき作成したものを記載しております。

(企業結合関係等)

重要性がないため、記載を省略しております。